一般社団法人 Fintech 協会
2021 年 2 月度会長定例会見

開催日時：2021 年 2 月 4 日（木）14:00～15:00

登壇：

Fintech 協会代表理事会長／ナッジ株式会社代表取締役 沖田 貴史

Fintech 協会常務理事／マネーフォワード執行役員 神田 潤一

<質疑応答内容>

- ペイロール解禁について、会長の見解を教えてください。

沖田：

労働者であるユーザーにとっての選択肢が広がるという点で有意義と思っています。

今の給与払いは、極端な言い方をすると月 1 回、1 箇所から大きな金額を受け取りますという“大企業の正社員”を念頭に置いた設計と思いますが、働き方改革の流れもあり、幅広く多様な支払い方法が求められる時代となっています。

一方で企業側にとってはプラスマイナス両方あると思っており、短期的には体制を整える必要もでてくるため負担があるかもしれないが、長期的には、人手不足の時代に企業側もニーズにこたえることで人材確保というメリットにつながることを考えられます。

そういったこともふくめて、前向きな議論が進んでいくことを願っています。

- 大手 5 行は 22 年度早期にも少額送金できる決済インフラを始めると発表しましたが、これについての受け止めと、フィンテック企業の参加見込みについて教えてください。

沖田：

全銀ネット改革の議論の流れの中で、全銀とは独立し 5 行主導で「ことら」という仕組みができております。

ことらは、全銀の上に乗ってくることになるが、このレイヤー構造はグローバルでも一般的なイノベーションのやり方の一つと考えています。少額多頻度の選択肢が増えることは喜ばしいと考えています。

報告書では、ことらと並行して、中長期の議論も継続していくとなっており、これについては協会としても抜本的な全銀改革はむしろこれからと思っています。

ことらへのフィンテック企業の参加見込みについては、この「ことら」がまだ開示されている情報が多くないのが実情でして、フィンテック企業のみならず 5 行以外の銀行も同様かと思いますが、本日時点では具体的には判断できないのが現状かなと思っています。

■金融サービス仲介業に関する新団体設立の進捗状況を教えてください。また、参入企業の動きなどで、沖田会長がご存知のことがあれば教えてください。

沖田：

当協会から従前より、新仲介の団体に関しては、一般社団法人電子決済等代行業者協会、および一般社団法人コンピュータソフトウェア協会とともに準備を進めていくとお伝えしておりますが（※）、その後設立準備の方は着々と進んでいると聞いております。

団体が発足しましたら、新団体の方から皆様にご説明の機会を予定しているときいており、協会としてもそのように働きかけております。また、発足後は、他団体として独立していくこととなりますので、当協会としましても横の連携として深めていくことになっていくと思います。

参入企業の動きにつきましては、現在法律施行時期やその内容が具体的に公開されていないので、現時点での情報に基づいた形で各社にて検討が進んでいる状況と聞いています。この度の金融サービス仲介業では、利用者体験として大きな変革が起こるものと認識しており、各業界からの期待も大きいと思っています。スタート時期が明確になると、また各社の検討状況もお伝えできるようになるかと思っています。

※ご参考「一般社団法人 Fintech 協会 金融サービス仲介業に関する新団体の設立について」
(2020.6.5)

<https://fintechjapan.org/news/2636/>

■日銀による CBDC の実験が今年予定されています。これが実現した場合、Fintech 業界にとってどんな影響があるのか、会長のご見解を教えてください。

沖田：

CBDC は、幾つかのパターンがある上に、人によって想起しているものが異なるのが実情であると認識しています。日本における CBDC というものが今後の議論のなかではっきりしてくることで、より具体的な議論が進むと期待しています。

リテール型の CBDC が普及すると、銀行や Fintech 企業の役割が取って代わられるのではないかと危惧する声もあるとは聞きますが、デジタル化が加速するのは間違いなく、業界としては前向きにとらえているし、個人的にも期待しています。

■ペイロールに関連して、資金移動業者にとって、利用者が銀行口座に戻して現金化することが増えて手数料などの負担が増すように思えるのですが、現状の資金移動業者の参入意向や肌感について教えてください

沖田：

まず、現状は具体的なペイロールの仕組み、参入の要件を議論している段階ですが、肌感覚としてはかなり前向きにとらえていますし、資金移動業者にとってビジネスチャンスを活かそうと考えている事業者も多いと感じています。

ペイロール単体でもインパクトは大きい一方今後、全銀の改革開放がすすむ等、様々なイノベーション

ンが重なってくると、よりフリクションレスな形でお金が動きはじめるのではないかと考えています。

神田：

労働者側の選択肢を増やす、という方向で議論が進んでいるので、様々なご懸念があることは理解しておりますが、そうした懸念を解消するための検討に協力すると共に、引き続き、利用者にとって利便性が上がる方向で情報発信をしたいと考えています。

■分科会で議論されていることと思いますが、悪質ファクタリング業者に対する、協会の今後のお取り組みについて教えてください。

沖田：

新しいビジネスがでてくると、一定のそういった悪質な事業者がでてくることは事実。

違法なものに対しては、協会としても断固とした態度をとるべきと考えています。

1部のそういった不心得者のために、全体への締め付けが強くなることはイノベーションを阻害することにもなります。協会としてはイノベーションを促進して利用者の安心安全と利便性をあげるという目的がありますので、良質な事業者へのサポートをしていきたいと考えています。

神田：

協会ではオンラインファクタリング事業者があつまる「オンライン型ファクタリング事業者連絡協議会」と密接に連携しつつ、分科会を設置・運営しています。

当競技会では、事業者間のガイドラインや、金融庁との意見交換をしたうえで、適切にファクタリング事業を運営している事業者としての情報発信にもつとめております。

協会としても更に連携をすすめていきたいと考えています。

■暗号資産にお詳しい沖田会長、直近のCME上場を前にしたイーサリアムの最高値更新について、所感を聞かせていただけますか。

やや厳しい見方をすると、技術的にはGAS高騰問題があり、さらに米SECに提訴されたリップルのXRPと、何が違うのだという議論もあるわけですが、今後の可能性など、会長の見通しをお願いします。

沖田：

分散台帳技術については、協会としても個人としても大変注目する分野だと思っています。一方で個別の銘柄についての価格については協会としても個人としても触れることはしておらず、ご理解いただきたいと思います。

仮想通貨全体の値上がりについて申し上げますと、一つは新しいテクノロジーに対する期待、二つ目はコロナ禍での世界的な金融緩和・財政出動がすすむなかで、価格を上げやすいという側面があると思います。

分散技術の普及が進んできているのは間違いのないと思いますが、ブロックチェーン技術とコイン価格は相関性のあるものもあれば、相関性が薄いものもあると認識しています。

■ 海外では取扱高の大きいステーブルコインですが、日本では暗号資産に分類されず法的な位置付けが曖昧のように感じています。一方で、前払式支払手段という形で日本円連動のステーブルコインも見かけるようになりました。国内でのステーブルコインについて、その可能性、あり方についてお考えをいただければと思います。

沖田：

法律の定義では、日本円にベックされるものは暗号資産とは分類されません。

グローバルに普及しているステーブルコインは、利便性があるものも課題もたくさんあるとおもいます。例えば、裏付け資産の問題なども現実的に指摘・議論されています。

国内外に関わらず、ステーブルコイン・またそれに相当するトークン・証券というのはデジタル化の中で期待がもてると思います。現状、実態としてステーブルコインと近しい性質をもつものもみられ、今後呼び方の整理も進んでいくと思われまます。

■ ペイロールの件で、分科会などでスタートアップ以外の法人会員の企業からどんな意見がでているのか。

沖田：

法人会員には金融機関以外にも、メーカーや通信業としてすでに資金移動業として事業展開している会社もあります。今回の解禁は法人会員にとっても参入のチャンスととらえられています。

また、全体の反応としては、今回ペイロールに関しての説明会はメディアの皆様向けを優先したということがあり、今後会員企業への説明として分科会を開催し、会員に対する情報発信をする予定です。

以上